7 月 28 日、日本ロシア協会（西村康稔会長）の第 2 回ロシアを知るセミナーが、東京・永田町の衆議院議員会館会議室で開催されました。講師は、経団連国際経済本部の樫村哲司氏。「日ソ・日露経済交流の歴史と今後の展望」と題して、日ソ国交回復（1956 年）以来この 70 年間の日ソ・日露経済交流の歴史を大きく 7 つの期間に区分して説明されました。

『日ソ・日露経済関係は、期待と失望の繰り返しであった。ある時は「政経分離」、ある時は「政経一体」の局面を繰り返しつつ、常に政治の影響を受け続けてきた。ウクライナ戦争が続く下での今後の日露関係は、政治的対立を前提とした限定的・選択的な関与を通じて将来の可能性をゼロにしないための、冷静な「関係管理」が求められている』というまとめの言葉が大変鮮やかで、共感しました。以下はその講演内容です。（編集部）

日本ロシア協会「ロシアを知るセミナー」／７月28日

日ソ・日露経済交流の歴史と今後の展望

～近くて遠い隣国との関係をどう考えるか

樫村　哲司（経団連国際経済本部　上席主幹）

今年は 1956 年の日ソ共同宣言による国交回復から 70 周年の節目の年にあたります。本日は、この 70 年の日本とソ連・ロシアとの経済交流の歩みを振り返りながら、現在の日露関係と今後の展望についてお話ししたいと思います。なお、これから述べる内容は、この分野に携わってきた一実務者としての私見であって、所属組織の公式見解ではないということを最初に申し添えておきます。

日本とロシアは地理的には非常に近い隣国です。しかし、その関係はしばしば「近くて遠い隣国」と表現されてきました。経済面に限ってみても、その歴史は決して一直線ではありません。協力が大きく進展した時期もあれば、政治的な影響によって停滞した時期もありました。期待と失望、接近と後退を繰り返しながら今日に至っています。本日、私が伝えたいことを一言でいうならば、日ソ・日露関係の歴史とは、経済と政治を切り離そうとする試みの歴史であると同時に、その限界を確認し続けた歴史でもあったということです。経済協力は、しばしば政治問題を乗り越える手段として期待されてきました。しかし、実際には関係が深まれば深まるほど安全保障や外交といった政治的な要因が大きな影響を及ぼしてきました。

本日は、この 70 年を 7 つの局面で振り返りたいと思います。①日ソ経済協力の幕開け（1956－1970 年）、②日ソ経済協力プロジェクトの展開（1970－1979 年）、③日ソ経済交流の停滞から再開（1979－1991 年）、④ソ連崩壊後の新ロシアへの期待（1991－2000 年）、⑤プーチン政権の登場とエネルギー協力の深化（2000－2012 年）、⑥安倍・プーチン時代（2013－2021 年）、⑦ウクライナ侵略後の日露関係（2022 年～）、という形で説明し、最後に今後の展望について考察したいと思います。

日ソ経済協力の幕開け（1956－1970 年）

日ソ経済関係の本格的な出発点は、1956 年の日ソ共同宣言による国交回復に求めることができます。共同宣言によって戦争状態は終了し、外交関係が正常化されました。しかし、平和条約は締結されず、北方領土問題も未解決のまま残されました。この構図は、その後 70 年に及ぶ日ソ・日露関係の原型となりました。すなわち、政治上の根本的な問題を抱えながらも、経済・人的交流の分野では前進を模索するという構図です。

国交回復の翌 1957 年には日ソ通商条約が締結され、貿易拡大の制度的基盤が整備されました。日本経済が高度成長期に入り、エネルギーや原材料への需要を急速に高める一方で、ソ連もまたシベリア極東地域の開発を国家的課題としていたことが、両国の接近を促しました。この流れに大きな弾みをつけたのが、「赤い商人」の異名で知られるミコヤン第一副首相の来日でした（1961 年）。ミコヤンは日本の急速な経済発展と高い技術水準に強い印象を受け、帰国後には日本の発展ぶりを積極的に紹介し、経済交流の拡大を訴えたと伝えられています。さらに 1964 年に再来日した際には、経団連、日本商工会議所、日本貿易会との会合で、両国経済界の政治的な協議機関の設置を提案しました。日本側は慎重に検討を重ねた結果、有力経済人による恒常的な対話の場を設ける必要があるとの認識で一致しました。こうして 1965 年に、日本側に日ソ経済委員会、ソ連側にソ日経済委員会が併設され、両者による日ソ経済合同委員会を定期的に開催することが合意されました。この枠組みが後の日ソ経済交流を支える中核

的な制度となりました。

1960 年代に入ると、経済関係は単なる貿易拡大から、より大規模な経済協力へと発展していきました。中心となったのが、ソ連が豊富に保有するシベリア・極東の天然資源と、日本の資本・設備・技術を結びつける協力構想でした。森林資源の開発や港湾整備をはじめとする各種プロジェクトが検討され、のちの南ヤクート炭田開発やサハリン開発へとつながる基礎がこの時期に築かれました。合同委員会は、官民双方の関係者が構想を具体的な案件へと発展させるための重要な調整の場として機能しました。もっとも、この段階からすでに、日ソ経済協力は経済合理性だけでは説明できない性格を帯びていました。日本にとってソ連は有望な資源供給国である一方、安全保障の潜在的な脅威でもありました。それにもかかわらず協力が進展したのは、政治問題と経済関係を一定程度切り分け、相互利益のある分野から関係を発展させていこうという「政経分離」の考え方が共有されていたからでした。

しかし、政経分離はあくまでも現実的な対応策に過ぎず、根本問題を解決するものではありません。むしろ、協力案件が大型化し、政治的・戦略的な意味合いを強めるほど、その限界もまた明らかになっていくことになります。この点について、1966 年 3 月に東京で開催された第 1 回日ソ合同経済委員会をふり返りながら、植村甲午郎経団連副会長は次のように述べています。『わが国の経済発展のために、貿易経済協力の振興に重点を置くのは当然である。したがって、世界の一大勢力である共産圏諸国との貿易経済関係をいかに位置付けるかは日本にとって重大な関心事である。そこで生み出されたのが政経分離の政策であるが、政治と経済は本来相互に関連するものであり、政経分離の限界をどこに求めるかは極めて難しい』。

この指摘は 1970 年代の大型資源開発協力、1980 年代の対ソ制裁、さらには冷戦終結後の日露関係に至るまで、繰り返し直面する課題を見事に言い当てていました。日ソ経済協力の幕開けは、同時に日ソ・日露関係が抱える根本的なジレンマの始まりでもありました。

日ソ経済協力プロジェクトの展開（1970－1979 年）

1970 年代の日ソ経済関係は、戦後を通じて最も活発な発展を遂げた時期でした。日本はソ連の豊富な資源の導入によるエネルギー源の多角化を、ソ連は日本の資本・技術・設備の活用による資源や極東地域開発を目指しました。こうして両国の利害が一致し、資源を担保として日本が信用供与や設備輸出を行う「資源担保型」の協力の枠組みが確立されました。この協力の原型となったのが、1960 年代末に相次いで成立した第一次極東森林資源開発（いわゆる KS プロジェクト）、ウランゲル港建設プロジェクト、チップ・パルプ材開発プロジェクトでした。日本は長期信用供与によって、建設機械や設備を供給し、その返済として木材などの資源を受け取りました。この方式はその後の日ソ協力プロジェクトの基本形となりました。

1970 年代に入ると、協力の重点が木材や港湾から石炭、石油、天然ガスなどのエネルギー資源へと移りました。1973 年の田中角栄首相の訪ソを契機として、日本政府もシベリア開発協力を積極的に後押しするようになりました。経団連の日ソ経済委員会を中心とする民間主導の協力は、政府の支援を伴う国家的プロジェクトへと発展していきました。

その代表例が、1974 年に基本契約が締結された南ヤクート炭田開発プロジェクトです。日本は、長期融資と設備供給を行い、その見返りとして高品質の原料炭の供給を受けました。日本の製鉄産業にとって重要な原料炭確保策であり、日ソ経済協力を象徴する成功例となりました。同時期には、東シベリアの巨大ガス田の開発をめざすヤクーチャ天然ガスプロジェクトも推進されました。ソ連側は日本向け天然ガス輸出を構想し、探鉱段階では米国企業も参加しましたが、莫大な輸送インフラ投資や採算性の問題から商業化には至りませんでした。しかし、この構想は後の東シベリア極東エネルギー開発の先駆けとして大きな意義を有していました。さらに 1975 年にはサハリン 1 大陸棚石油開発プロジェクトが始動しました。日本企業はソ連との共同探鉱に参加し、第一次オイルショック（1973 年）後に高まったエネルギー安全保障上の要請を背景として、新たな供給源の確保を目指しました。この事業は、1990 年代以降、サハリン 1・サハリン 2 プロジェクトへと発展する重要な出発点となりました。

こうした大型案件を支えるインフラとして整備されたのが、ウランゲル港（のちのボストーチヌイ港）でした。同港はシベリア資源の対日輸出拠点として整備され、従来のナホトカ港に代わる近代的な物流基地となりました。以後、石炭、木材、鉱物資源などの輸出を支える極東最大級の港湾へと発展し、日ソ経済協力の象徴的成果の一つとなりました。

一方、この時代の日ソ経済協力の可能性と限界を最も象徴したのが、1972 年の第 5 回日ソ経済合同委員会でソ連側から提案された西シベリアのチュメニ石油開発プロジェクトでした。この構想は、日本による総額 10 億ドルを超える大規模融資と設備供給を条件に、その対価として年間 4000 万トンの西シベリア原油を 20 年以上の長期にわたり供給するというものでした。オイルショック後の日本にとって魅力的な構想であり、日ソ経済関係を飛躍的に発展させる可能性を潜めていました。しかし、交渉が進む中で、ソ連側は供給条件や輸送ルートを変更し、また供給時期も不透明となりました。日本側は政治的リスクを軽減するため米国企業の参加を求めたものの、これも実現しませんでした。さらに、当時進展していた日中関係や米ソ関係の影響、対ソ依存拡大への懸念など、経済合理性だけでは解決できない政治外交上の問題が交渉に影を落としました。最終的にプロジェクトは実現に至ら

ず、政経分離にも限界が存在することを示しました。

それでも 1970 年代の日ソ協力は、後のサハリン開発やロシア極東との経済関係の原型を築きました。同時に経済合理性だけでは大型協力プロジェクトは成立せず、安全保障、外交関係といった政治的要因が常にその成否を左右することを浮き彫りにした時代でもありました。ソ連との経済関係が本格的に政治と経済の不可分性を帯び始めたのが、まさにこの 1970 年代でした。

日ソ経済交流の停滞から再開（1979－1991 年）

1970 年代に全盛期を迎えた日ソ経済協力は、1979 年末のソ連によるアフガニスタン侵攻を契機に大きな転機を迎えます。アメリカを中心とする西側諸国はソ連への圧力を強め、日本も対ソ経済制裁に参加しました。1981 年末にはポーランドで戒厳令が発令され、東西対立は再び激化しました。いわゆる新冷戦の始まりです。こうした情勢の悪化を受け、日本側の日ソ経済委員会は開発協力や大型プロジェクトを協議する環境にはないとの立場をとり続けました。1970 年代に進められていたシベリア極東開発構想も停滞し、合同委員会の活動は事実上停止します。1979 年 9 月にモスクワで開催された第 8 回日ソ経済合同委員会を最後に、合同委員会は 5 年間も開催されることなく、日ソ経済交流は戦後最長の停滞期に入りました。

しかし、その間もソ連側は日本の経済界とのパイプを維持することを諦めてはいませんでした。ソ連経済が慢性的な停滞に直面する中、西側諸国との経済関係拡大は重要な政策課題となっていたのです。1982 年 10 月には永野重雄日ソ経済委員会代表委員に対しソ連側からモスクワ訪問を促す働きかけが行われました。ちょうどその頃、西側諸国の対ソ姿勢にも微妙な変化が生じつつあり、1982 年 11 月には米ソ貿易経済協議会総会が 4 年ぶりに開催され、約 200 名のアメリカ経済界代表がソ連を訪問しました。政治的対立を抱えながらも、経済対話のチャンネルを維持する動きが再び現れ始めたのです。

永野はこのような国際的な潮流を踏まえ、政治問題と経済協力は切り分けるべきである、少なくとも貿易問題一般については対話を続ける必要があるとの判断に至りました。そして 1983 年 2 月、自らが団長となり、約 230 名から成る大規模な貿易経済代表団を率いてソ連を訪問しました。この訪問団の特徴は、経団連や日本商工会議所などの組織が正式に派遣したものではなく、永野個人の呼びかけによって結成された点にありました。当時の政治環境を反映し、経済界として全面的な対ソ交流再開を表明することは難しかったわけです。訪問は冷え込んでいた日ソ経済関係を再び動かす重要な契機になりました。双方が対話継続の必要性を再確認した結果、1984 年 12 月に東京で第 9 回日ソ経済合同委員会が 5 年ぶりに開催されました。

この頃、サハリン石油・天然ガス開発プロジェクトは、1983 年末までに試掘や探鉱作業が終了し、開発に値する石油・天然ガスの埋蔵が確認されました。一方で、世界市場における石油・ガス価格の急落等により、経済性の評価が定まりませんでした。1986 年 4 月の第 10 回日ソ経済合同委員会では交渉の継続が確認され、1988 年 1 月の第 11 回日ソ経済合同委員会で経済合理的な開発計画の検討を積極的に推進することが合意されました。

このように対話が再開されても、政治問題が切り離されたわけではありませんでした。むしろこの頃から、日本側は経済関係と北方領土問題との結びつきを以前にも増して強く意識するようになります。第 9 回経済合同委員会では安倍晋太郎外務大臣が、異例にも北方領土問題に言及し、また安西浩日ソ経済委員長も日ソ経済関係の安定的発展と両国民の相互信頼のために北方領土問題の解決は不可欠だと述べました。これは、1970 年代の日ソ経済協力プロジェクトの成功を経て日ソ関係が発展するにつれて、棚上げされてきた北方領土問題の解決への期待が日本側に強まってきたことを示しています。

その後、1985 年にゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任し、ペレストロイカとグラスノスチを掲げてソ連経済の再建に着手しました。西側との関係改善を重視する新指導部の登場は、日ソ経済交流にも追い風となりました。しかし、ソ連経済の停滞はすでに構造的な段階に達しており、改革は期待されていた成果を上げることはできませんでした。1980 年代後半には東欧革命が相次ぎ、1991 年末にはソ連そのものが崩壊します。

結果として、1980 年代後半の日ソ経済交流の再開は、新たな発展の始まりであると同時に、ソ連という国家との経済関係の最後の章でもありました。新冷戦による断絶と対話の再開、そしてソ連崩壊へと至るこの時期は、日ソ経済関係が国際政治の変動によりいかに左右される存在であったかということをあらためて示した時代でした。

ソ連崩壊後の新ロシアへの期待（1991－2000 年）

1991 年 12 月末のソ連崩壊は、日露関係に新たな可能性をもたらしました。冷戦を規定してきたイデオロギー対立が消滅し、ロシアは市場経済化と国際経済への統合を国家目標として掲げました。日本側にも、これまで政治的制約によって十分に発展してこなかった日露関係を、経済協力を軸に新たな段階に進めることができるのではないかという期待が広がりました。

1993 年 10 月エリツイン大統領の訪日に際して発表された東京宣言では、北方 4 島の帰属問題を解決して平和条約を締結するとの基本方針が確認され、日露関係正常化への期待が大きく高まりました。経済界も新しい時代への対応を模索しました。日ソ経済委員会は 1992 年に日本ロシア経済委員会

へと改称され、翌 1993 年 2 月、約 2 年半ぶりに第 1 回日露経済合同会議がモスクワで開催されました。

しかし、従来の日ソ経済協力を支えてきたソ連の中央官庁や対外経済機関が消滅し、交渉相手そのものが大きく変化していました。それまでの日ソ経済協力の中心だったシベリア極東資源開発プロジェクトを新しいロシアとの関係の中で、どのように継承していくのかも明確ではありませんでした。

ロシア国内の経済情勢も日本企業の慎重姿勢を強める要因となりました。エリツィン政権は 1992 年 1 月にショック療法と呼ばれる急進的な経済改革に着手し、価格の自由化や国有企業の民営化を進めました。その過程で、深刻なインフレーション、生産の急減、所得格差の拡大などが発生し、国民生活は大きな混乱に見舞われました。法制度や税制も未整備で、投資環境は極めて不透明でした。そのため日本企業のロシア進出は限定的なものに留まり、第 2 回日露経済合同会議が開催されたのは前回から 3 年後の 1996 年 3 月でした。1998 年にはロシア金融危機も発生し、ルーブル暴落と対外債務の支払停止（デフォルト）によって、ロシア経済は再び大きな打撃を受けました。日ロ経済関係は期待ほどに拡大せず、「期待先行、現実には停滞」という状況が続いたのです。

そうした中で着実に前進した数少ない大型案件がサハリン石油ガス開発でした。1992 年以降、サハリン石油開発協力株式会社（SODECO）とロシア側との間で本格的な協議が始まり、従来の融資買油方式から生産分与契約（PSA）による国際共同開発事業への転換が進められました。1995 年にはサハリン州政府と国際コンソーシアムの間で PSA が締結され、日本の SODECO、アメリカのエクソン（Exxon Mobil）、ロシア企業が共同事業者として参画する体制が確立しました。日本側は単なる融資供与者ではなく、事業リスクと資金を負担する投資主体として参加することになりました。これは冷戦後の日露経済協力を象徴する案件であり、後の日本のエネルギー安全保障の重要な柱となりました。

1990 年代の日露関係は、政治面では平和条約締結への期待が高まり、経済面では市場経済化したロシアとの新たな関係構築が模索された時代でした。しかし、ロシア経済の混乱と政治的な未成熟がその前進を妨げていました。一方で、サハリン開発に代表されるエネルギー協力は着実に根をおろし、2000 年代以降の日露経済関係発展の基盤を形成したのです。

プーチン政権登場とエネルギー協力の深化（2000－2012 年）

2000 年にウラジーミル・プーチン大統領が就任すると、ロシアはエリツィン時代の混乱から脱し、国家再建へと舵を切りました。当初のプーチン政権は西側との協調路線を志向していました。2001 年のアメリカ同時多発テロには、対テロ戦争でアメリカを支持し、ロシアの WTO 加盟交渉も進められました。日本との関係でも、2000 年 9 月のプーチン大統領の訪日、2001 年 3 月イルクーツク首脳会談などを通じて、平和条約交渉の再活性化が図られました。特に、イルクーツク声明では 1956 年日ソ共同宣言を交渉の出発点とすることが確認され、領土交渉に再び前進の期待が生まれました。

この時期のロシア経済を支えたのは、石油・天然ガスなどのエネルギー価格の歴史的な上昇でした。原油価格は 2000 年代を通じて上昇し続け、ロシアは巨額の外貨収入を獲得しました。国家財政は急速に改善し、国民生活も回復しました。

こうした経済的成功はロシアに資源大国としての自信を与えるとともに、国家主導による経済運営や大国意識の復活を後押ししました。プーチン政権は、戦略産業への統制を強化し、ガスプロムやロスネフチといった国営エネルギー企業がロシア経済と外交政策の重要な手段となっていきました。この流れは、日本が深く関与してきたサハリン１・サハリン２プロジェクトにも影響を及ぼしました。サハリン１は Exxon Mobil と SODECO を中心に開発が進められ、2005 年に現地生産を開始しました。一方、サハリン２では総事業費の増大や環境問題をめぐって、ロシア政府が事業への圧力を強め、2006 年に運営体制の変更が行われました。その結果、国営ガス会社ガスプロムが経営権を取得し、外国企業が主導していた開発はロシア国家の管理下に置かれるようになりました。

もっとも、日本にとってサハリン・プロジェクトの意義はむしろ増大しました。サハリン２では 2009 年に LNG（液化天然ガス）の商業出荷が開始され、日本の電力・ガス会社向けに長期契約による供給が始まりました。ロシア極東から数日で移送できる地理的な優位性、中東依存も軽減できることから、サハリン産 LNG は日本のエネルギー安全保障上きわめて重要な位置を占めるようになりました。冷戦期に構想された日ソの資源協力は、半世紀を経てようやく本格的な成果をもたらしたのです。

しかしその一方で、この成功は日露経済協力の限界も示していました。ロシアでは市場経済化が進んだものの、資源価格の上昇に伴って国家の影響力が再び強まり、外国企業は政治的リスクと常に向き合わなければなりませんでした。サハリン２の事例は、日本企業に対して、ロシアでの事業は経済合理性だけではなく国家との関係によって左右されることをあらためて認識させました。

2008 年の世界金融危機は、資源依存型成長の脆弱性を露呈させました。原油価格は急落し、ロシア経済は大きな打撃を受けました。その後も、欧州経済の低迷や成長鈍化が続く中で、ロシア政府はアジア市場への接近と極東開発の重要性を強く意識するようになりました。日本との経済協力も、単なる資源の輸出入の関係から極東開発やインフラ整備を含むより広範な協力へと拡大する可能性が模索され始めました。

こうして 2010 年代初頭の日露関係は、平和条約問題では依然として大きな進展が見られなかったものの、経済面では協力を拡大するための土台が着実に形成されていました。そ

して 2012 年夏、安倍晋三政権が発足すると、プーチン大統領との個人的信頼関係の構築を軸に、エネルギー協力、極東開発、医療・生活環境など幅広い分野での日露協力を推進する新たな段階へと入っていきます。

安倍・プーチン時代（2013－2021 年）

2010 年代の日露関係は冷戦終結後の歴史の中で最も政治主導色の強い時代でした。2012 年末に発足した第 2 次安倍政権はロシアとの関係強化を外交上の重要課題に位置付け、北方領土問題を含む平和条約交渉の前進を目指しました。安倍晋三総理大臣とプーチン大統領は頻繁に会談を重ね、両首脳の個人的信頼関係を軸に、従来にない規模で日露協力を推進しようとしました。その背景には複数の戦略的要因がありました。

第一に、2011 年の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を受け、日本では原発の停止が相次ぎ、LNG をはじめとするエネルギー資源への依存が高まっていました。サハリンを中心とするロシア極東の資源は日本にとって有力なエネルギー供給源として改めて注目されました。

第二に、中国の急速な台頭と東シナ海をめぐる日中関係の緊張です。日本政府にはロシアとの関係改善によって北東アジアの戦略環境を安定化させ、中国への過度な依存や接近を抑制したいとの思惑がありました。

第三に、長年の懸案である日露平和条約問題を安倍政権のうちに前進させたいという強い政治的意思が存在していました。

ところが、2014 年 3 月、ロシアによるクリミア併合が発生しました。欧米諸国は対ロ制裁を発表し、日本も G7 の一員として制裁に参加しました。原油価格の下落やルーブル安の影響も重なり、日露貿易額は 2015 年には前年比で約 4 割減少しました。多くの日本企業がロシア市場の先行きに慎重な見方を強め、新規投資にも消極的になりました。

それにもかかわらず、日本政府は日露接近の方針を維持しました。2015 年 12 月に経団連は「日ロ経済関係の基本的な考え方」という提言を公表し、経済交流の維持拡大の方向性を示しました。2016 年 5 月、ソチの首脳会談では、安倍首相が「医療」「都市環境」「中小企業」「エネルギー」「生産性向上」「極東開発」「先端技術」「人的交流」から成る 8 項目の協力プランを提案しました。これらは必ずしも民間企業側から自然発生的に生まれた事業構想ではなく、日本政府が戦略的観点から対露協力の枠組みを提示し、その実現を後押しした性格が強いものでした。

2016 年 6 月には経団連もモスクワへミッションを派遣し、同年 12 月のプーチン大統領の訪日に合わせて日露ビジネス対話が開催されるなど、官民一体で関係強化が進められました。

この時期の日露関係は、従来の政経分離とは異なる様相を呈していました。政治問題が未解決でも経済関係を発展させるという従来型の発想ではなく、むしろ経済協力を通じて政治関係を改善し、最終的には平和条約問題の解決につなげようとする発想でした。言い換えれば、経済が政治を支える手段として位置づけられたのです。

けれども、こういった期待は次第に限界に直面しました。領土問題では大きな進展が見られず、ロシア側は極東開発や投資誘致には積極的でしたが、日本側が期待していた政治的妥協には応じませんでした。2018 年以降には平和条約交渉も行き詰まり、2020 年の憲法改正によってロシア国内では領土引き渡しのハードルが一段と高まりました。

2022 年 2 月ロシアによるウクライナ侵攻をもって、この時期に構想された協力の多くは事実上中断されることになります。安倍政権時の日露接近は、エネルギー安全保障、中国の台頭への対応、平和条約への期待という戦略的判断に基づく大胆な試みでした。しかし、その結末は経済協力だけで政治的対立を克服することは難しいことを改めて示すものとなったのです。

ウクライナ侵略後の日露関係（2022 年～）

2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻は、戦後の日ソ・日露関係の歴史における最大の転換点となりました。日本は G7 の一員としてロシアの武力による現状変更を国際秩序への重大な挑戦と位置づけ、欧米諸国と歩調を合わせて、金融制裁、輸出規制、資産凍結など、対ロシア制裁を段階的に拡大しました。また、ウクライナに対して、財政支援、人道支援、復興支援を継続し、戦後の日本外交としては異例ともいえる強い関与を示しました。

その結果、日露関係は政治的には戦後最悪の水準にまで低下しました。平和条約交渉は停止され、北方領土をめぐる対話も事実上途絶えました。政府間協力、人的交流の多くも縮小され、安倍政権時代に構想された 8 項目の協力プランも極東開発協力もほぼ停止状態に陥りました。2010 年代の日露接近期には、経済協力を通じて政治的信頼を醸成し、最終的に平和条約問題の前進につなげようという期待が存在しましたが、ウクライナ侵攻はその前提そのものを崩壊させました。

ただし、日本の対ロシア制裁は、単純な断絶政策ではありません。そこにはエネルギー安全保障という現実的な制約がありました。福島第一原子力発電所事故以降、日本は LNG への依存度を高めており、ロシア極東のサハリン 2 プロジェクトは日本の天然ガス輸入の重要な供給源であり続けました。日本政府は、対ロ制裁に参加しながらも、三井物産や三菱商事が保有するサハリン 2 の権益の維持を選択し、サハリン 1 についても権益の保全に努めました。ロシア産 LNG は侵攻後も日本の輸入量の 1 割弱を占めており、その重要性は容易には失われませんでした。

この点は安倍政権期との大きな違いを示しています。2013

年から 2021 年にかけての日露関係は、政治が経済を積極的に動員する「政経一体」の色彩を帯びていました。しかし、2022 年以降は逆に、政治的対立が経済関係を大幅に制約するようになりました。それでもなお国家にとって不可欠なエネルギー分野だけは例外が維持されています。そこに見られるのは、かつての「政経分離」でも「政経一体」でもなく、政治的な対立を前提に必要最小限の経済関係を管理する、新たな関係の姿です。

こうした方針を支えているのは、日本外交の特徴ともいえる選択的関与です。日本は、G7 の結束を重視し、対ロ制裁とウクライナ支援を継続する一方、自国のエネルギー安全保障や企業資産の保護に不可欠な分野では限定的な対話を維持しています。最近は日本政府関係者がモスクワを訪問し、日本企業の資産管理や既存契約に関する実務協議を実施しました。それは関係の改善を目的としたものではなく、日本の権益を守るための最低限の接触と位置付けられています。

近年の日露関係は、アメリカの対ロ政策にも大きく左右されています。トランプ政権は、ウクライナ戦争の終結に向けてロシアとの交渉を重視する姿勢を示す一方、ロシア産エネルギーへの圧力強化も求めています。日本は同盟国としてアメリカとの協調を維持するとともに、自国のエネルギー事情を踏まえて、サハリン事業に関連する例外措置の継続を確保してきました。こうした対応は、日本の対ロ政策が日米同盟やG７協調という枠組みの中で形成されていることを示しています。

ロシアに進出した企業は難しい立場に置かれています。多くの企業が新規投資を凍結し、事業縮小を進めましたが、一方で、資産売却の困難性や接収リスクから完全な撤退には至っていません。ロシア経済への期待が大きかった 2010 年代とは対照的に、現在の関心は新たな事業機会の追求ではなく、既存資産の保全と損失の最小化に移っています。

日露関係の今後について

1956 年の日ソ国交回復から今日までの 70 年の歴史を振り返ると、一つの教訓が浮かび上がります。それは、日ソ・日露経済関係は常に政治の影響を受け続けてきたということです。日本とソ連・ロシアとの間では、しばしば政経分離が唱えられてきました。実際に、政治的対立が存在しても、経済交流は継続され、多くの成果も生み出されてきました。しかし同時に、資源開発やエネルギー協力のような戦略的重要性の高い分野になればなるほど、政治と経済を完全に切り離すことはできませんでした。1970 年代のチュメニ石油開発構想、2000 年代のサハリン・プロジェクト、そして安倍政権下の８項目の経済協力プランは、いずれもそのことを示しています。経済は政治問題を乗り越えるための重要な手段となりえますが、それだけで政治的対立を解決することはできませんでした。

2022 年のロシアによるウクライナ侵攻は、その歴史的現実を改めて私たちに突きつけました。現在の日露関係は、政治面では戦後最も厳しい局面にあります。平和条約交渉は停止し、政府間対話も大幅に縮小され、かつて関係拡大を主導した経済協力の多くも停止状態にあります。しかし、他方で、関係が完全に消滅したわけではありません。サハリン事業に代表されるエネルギー分野では一定の関係が維持されており、企業資産の管理や実務的な課題への対応も続いています。

私は、現在の日露関係は、断絶というよりも、「管理される関係」と捉えるべきだと考えています。そこでは、対ロ制裁やウクライナ支援という原則を維持しながらも、エネルギー安全保障や国益に関わる最小限の接点を維持するという現実的な対応が求められています。かつての政経分離でもなければ、安倍政権時のような政経一体でもありません。政治的対立を前提とした、限定的・選択的な関与の段階にあると言えるでしょう。

では、この状況はいつ変わるのでしょうか？ 歴史を振り返ると、日露関係を大きく動かしてきた最大の要因は、実は二国関係そのものではありませんでした。デタント（緊張緩和）、冷戦終結、ゴルバチョフ改革、新冷戦など、日ソ・日露関係の大きな転換は常に米露関係の変化と軌を一にしてきました。その意味で、今後の日露関係を左右する最も重要な変数は、ウクライナ情勢とそれをめぐる米露関係の動向であると考えられます。将来、米露関係や欧露関係に何らかの変化が生じれば、日本とロシアの関係も再調整の余地が生まれる可能性があります。

逆に言えば、そのような政治環境の変化なしに、日露関係だけが大幅に改善するということは考えにくいと思います。だからこそ、日本に求められるのは、過度な楽観でも過度な悲観でもありません。

ロシアは今後も日本の隣国であり続けます。北東アジアの安全保障、エネルギー、海洋問題、北極海航路、漁業など、両国が向き合わざるを得ない課題は、将来も存在し続けるでしょう。その時に備えて、日本は原則を守りながらも、相手を理解する努力を止めないことが重要です。情報、人材、経験、人脈といった知的資産まで失ってしまえば、将来環境が変化した時に選択肢を持てなくなってしまいます。

日露関係の歴史は、期待と失望の繰り返しであったとも言えます。しかし同時に、対話の接点が完全には失われなかった歴史でもありました。関係改善を焦る必要はありません。しかし、将来の可能性をゼロにしないための準備は続けなければならない。その冷静な関係管理こそが現在の日本に求められている最も現実的な対露政策ではないでしょうか。

（了）